

経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 那珂川町

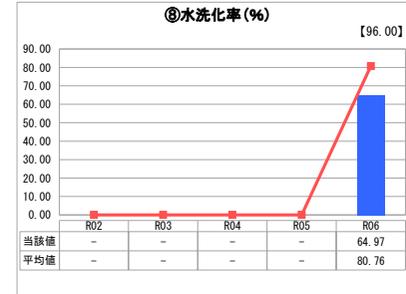
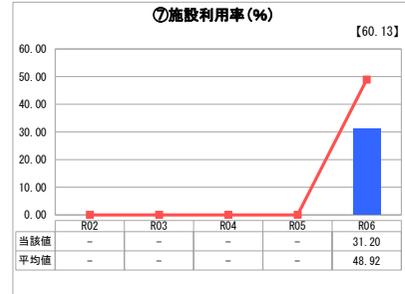
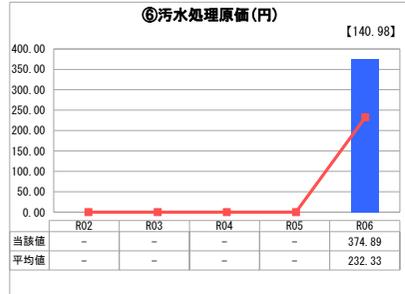
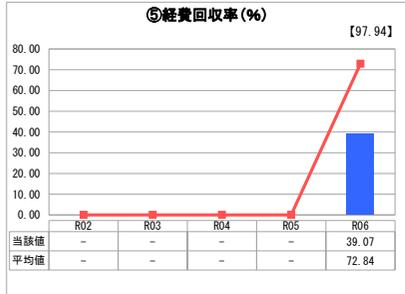
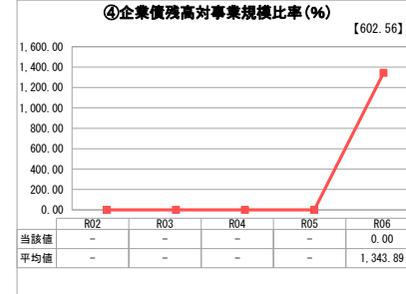
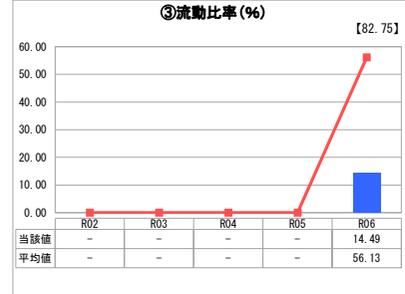
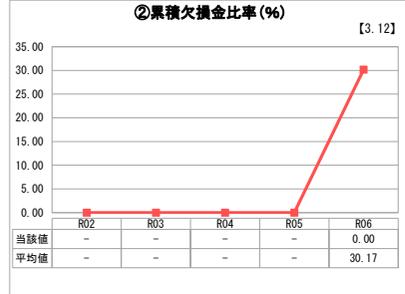
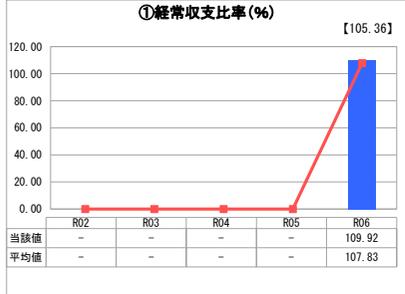
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.36	10.13	87.09	2,824

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,124	192.78	73.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,416	1.05	1,348.57

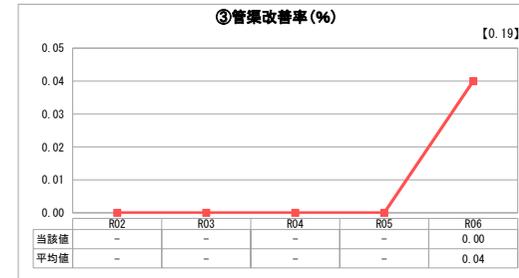
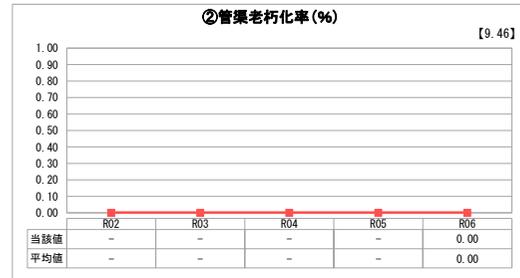
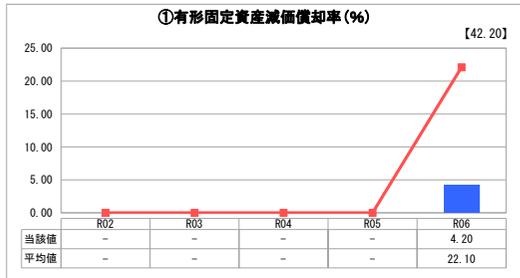
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町の下水道事業は令和6年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しています。
 ①経常収支比率は100%を超えています。一般会計繰入金に依存している状況であり使用料の改定を検討していく必要があります。
 ②流動比率は地方企業企業への移行初年度であったため、現金が少なく類似団体平均値よりも低くなっています。企業債償還のピークは令和12年度となっております。それ以降については向上する見込みです。
 ③経費回収率は、類似団体平均値を大きく下回っており、使用料で汚水処理費が賅っていない状況ですので、経費削減或使用料の見直しが必要であります。
 ④汚水処理原価は、類似団体平均値を大きく上回っていることから、更なる経費削減に努めるとともに、経営効率が悪くなる要因分析を進める必要があります。
 ⑤施設利用率は、類似団体平均値を下回っており、今後も人口減少が予想されることから、適切な施設規模を検討していく必要があります。
 ⑥水洗化率も、類似団体平均値を下回っており、財源確保のためにも水洗化率の向上を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、地方公営企業への移行初年度であり、減価償却累計額が少ない状況であるため償却率が低い状況であります。
 ②管渠老朽化率、③管渠改善率は、法定耐用年数(50年)を経過した管渠はないことから、当該数値は該当なしとなっております。

全体総括

本町の下水道事業は、令和6年度より地方公営企業会計に移行し、独立採算を原則とする経営が求められています。急速な人口減少に伴う使用料収入の減少が続く一方で、老朽化した管路・施設の更新需要が増加しており、財政負担が年々重くなるのが懸念されます。加えて、近年の職員給与の上昇や物価高騰により、電力費・汚水処理費・委託費などの維持管理費も増加傾向にあり、経営環境は一層厳しさを増しています。また、民間委託化による現場作業機会の減少は、技術継承や人材育成の課題要因となっており、安定的な運営管理体制の確保が課題です。
 これらの状況を踏まえ、計画的な施設更新、効率的な維持管理の推進、適切な使用料体系の検討など、持続可能な経営に向けた取り組みを進めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。